

長野県の財政状況と今後の見通し

～第14回市場公募地方債発行団体合同IR説明会～

平成27年10月19日
長野県総務部財政課



しあわせ信州

ご説明内容

長野県の人口と経済	1	県債残高の見通し	11
平成27年度当初予算	2	減債基金(満期一括償還分)の状況	12
予算規模(最終予算額)の推移	3	県債の資金別発行状況	13
県税収入の推移	4	平成27年度市場公募債発行計画	14
普通会計決算の状況	5	基金残高の推移	15
～決算額と実質収支の推移～		健全化判断比率	16
普通会計決算の状況	6	実質公債費比率の推移	17
～歳入決算額の推移～		バランスシートの状況	18
普通会計決算の状況	7	行政コスト計算書の状況	19
～歳出決算額の推移～		関係団体の決算状況(地方三公社、第三セクター)	20
経常収支比率の推移	8	行政・財政改革方針(平成24年3月策定)	21
特別会計決算の状況	9	財政構造改革の効果(行政・財政改革方針)	22
公営企業会計決算の状況	10	中期財政試算(平成27年2月)	23



長野県の人口と経済

県のシンボル



らいちょう



かもしか



りんどう



しらかば

＜人口など＞

面 積	13,562. 23km ² (全国第4位)
人 口 (H22国勢調査)	215万2,449人 (全国第16位)
総世帯数 (H22国勢調査)	79万4,461世帯 (全国第16位) (1世帯当たり2.71人)
平均寿命 (H22年)	男性 80. 88歳 (全国第1位) 女性 87. 18歳 (全国第1位)
就 業 率 (H22国勢調査)	58.9% (全国第1位) ・女性 49. 5% (全国第3位) ・高齢者 26. 7% (全国第1位)

＜経済・産業＞

県内総生産 (H24年度)	7兆6,863億円 (全国第17位)
一人当たり県民所得 (H24年度)	263万円 (全国第29位)
製造品出荷額等 (H25年)	5兆1,125億円 (全国第19位)
農業産出額 (H25年)	2,347億円 (全国第12位)
県内観光地延利用者数 (H26年)	8,418万人



しあわせ信州

平成27年度当初予算

○平成27年度当初予算額 8,695億円

(前年度比 +204億円 +2.4%)

<<予算編成に当たっての考え方>>

昨年相次いで発生した災害の教訓を活かして防災・減災対策を積極的に推進するほか、地方創生のフロントランナーとなるべく人口定着と確かな暮らしの実現に向けた取組を進めます。

<ポイント>

- 1 防災・減災対策の推進
- 2 人口定着・確かな暮らし実現に向けた施策の展開
- 3 信州の価値向上と発信
- 4 しあわせ信州創造プランの着実な推進

(単位: 億円、%)

区 分	平成27年度 当初予算	平成26年度 当初予算	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	8,695 (8,766)	8,491 (8,669)	204 (97)	102.4 (101.1)
特 別 会 計	2,742 (2,746)	2,520 (2,525)	222 (221)	108.8 (108.8)
企 業 会 計	149 (149)	142 (143)	7 (6)	105.0 (104.4)
計	11,586 (11,662)	11,153 (11,337)	432 (325)	103.9 (102.9)



しあわせ信州

※ () は、各年度の9月現計予算額

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

経済・雇用対策に対応した切れ目ない予算編成

●長野県新経済対策
「くらし・地域力向上プロジェクト」(H21.5.29決定) 他
H21年度経済対策分 補正額 554億円



●急激な円高等の影響に機動的に対応し、
経済・雇用対策を切れ目なく実施 他
H22年度経済対策分 補正額 349億円



●長野県緊急経済活性化対策
～ くらしの安全・安心 経済成長プロジェクト ～ 他
H23年度経済対策分 補正額 380億円



●雇用創出や県内経済の下支えにつながる経済対策
を実施 他
H24年度経済対策分 補正額 544億円



●現下の景気回復の動きをより確実なものとするための
経済・雇用対策を実施 他
H25年度経済対策分 補正額312億円

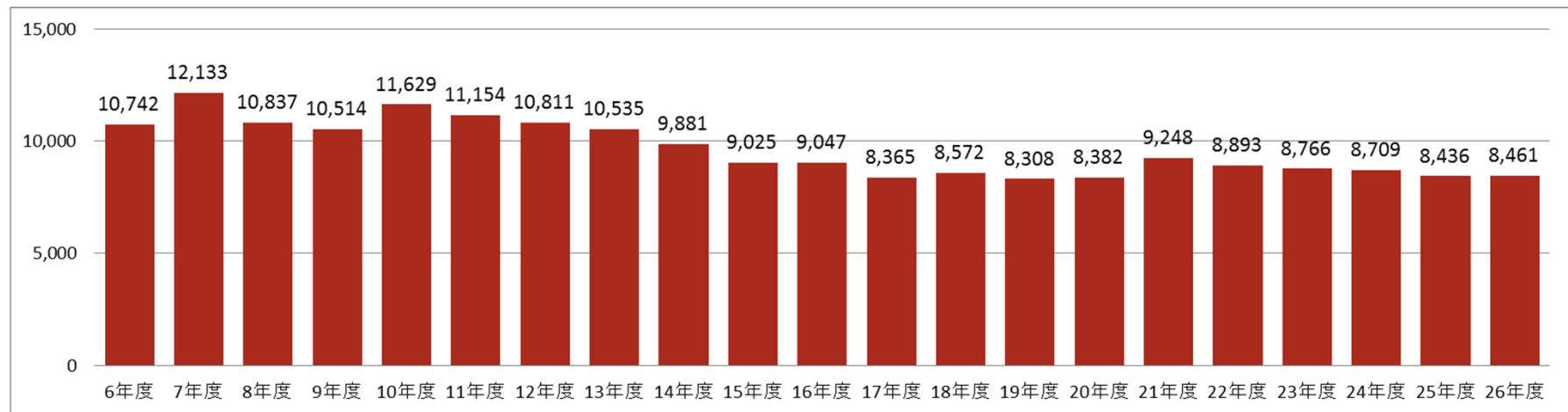


●経済の好循環を確かなものとするための経済対策を
実施 他
H26年度経済対策分 補正額110億円

予算規模(最終予算額)の推移

- 予算規模は、平成11年度以降、厳しい財政状況の中で全体的に抑制基調で推移してきました。
- 20年度以降は、県の経済対策関連の補正予算を計上し、経済・雇用対策に適宜対応してきました。

(単位: 億円)

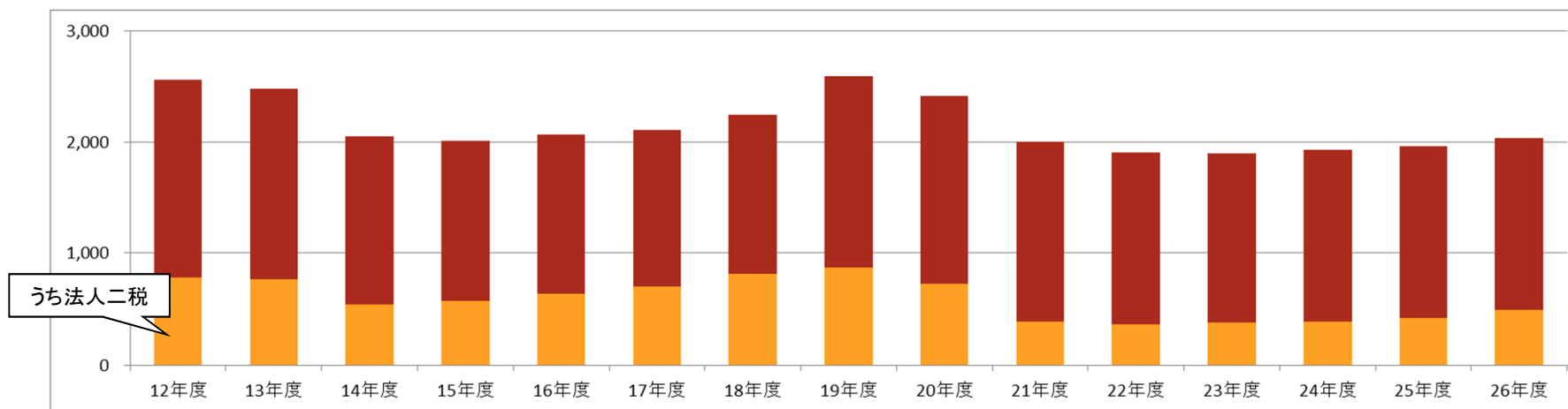


※ 一般会計ベース

県税収入の推移

- 平成14年度には、IT不況の影響から、13年度と比較して427億円の減収となりました。
- 16年度から19年度まで、法人二税の増収、国からの税源移譲などにより増加してきましたが、20年度、21年度は急激な景気悪化により大幅な減少となり、以後同水準で推移しています。

(単位:億円)



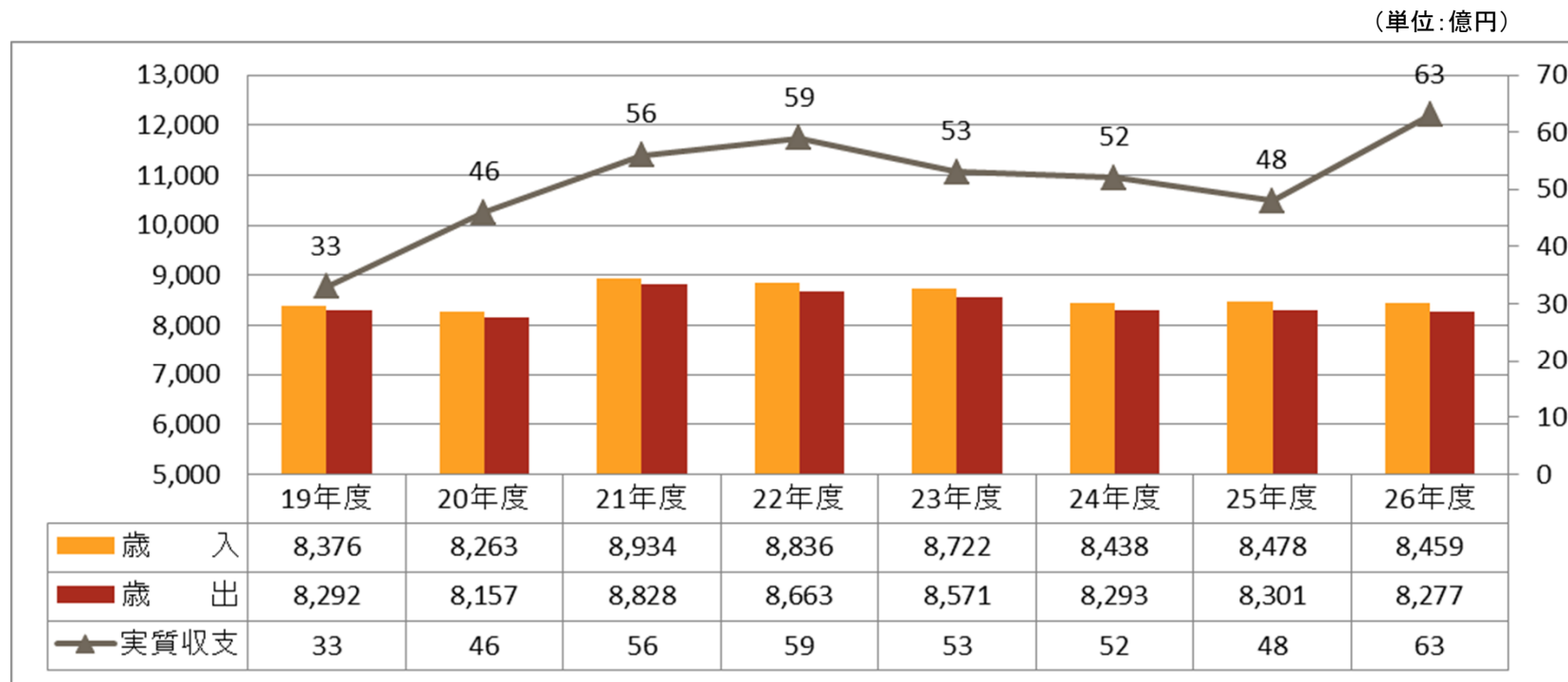
(単位:億円)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
県 税 収 入	2,560	2,480	2,053	2,012	2,065	2,111	2,246	2,589	2,411	2,007	1,909	1,902	1,932	1,964	2,035
うち法人二税	782	762	540	570	635	701	811	870	727	384	367	382	386	420	495

※ 決算額 (税源移譲額を含む。H19: 290億円、H20～: 330億円)

普通会計決算の状況 ～決算額と実質収支の推移～

- 実質収支は黒字で推移しています。

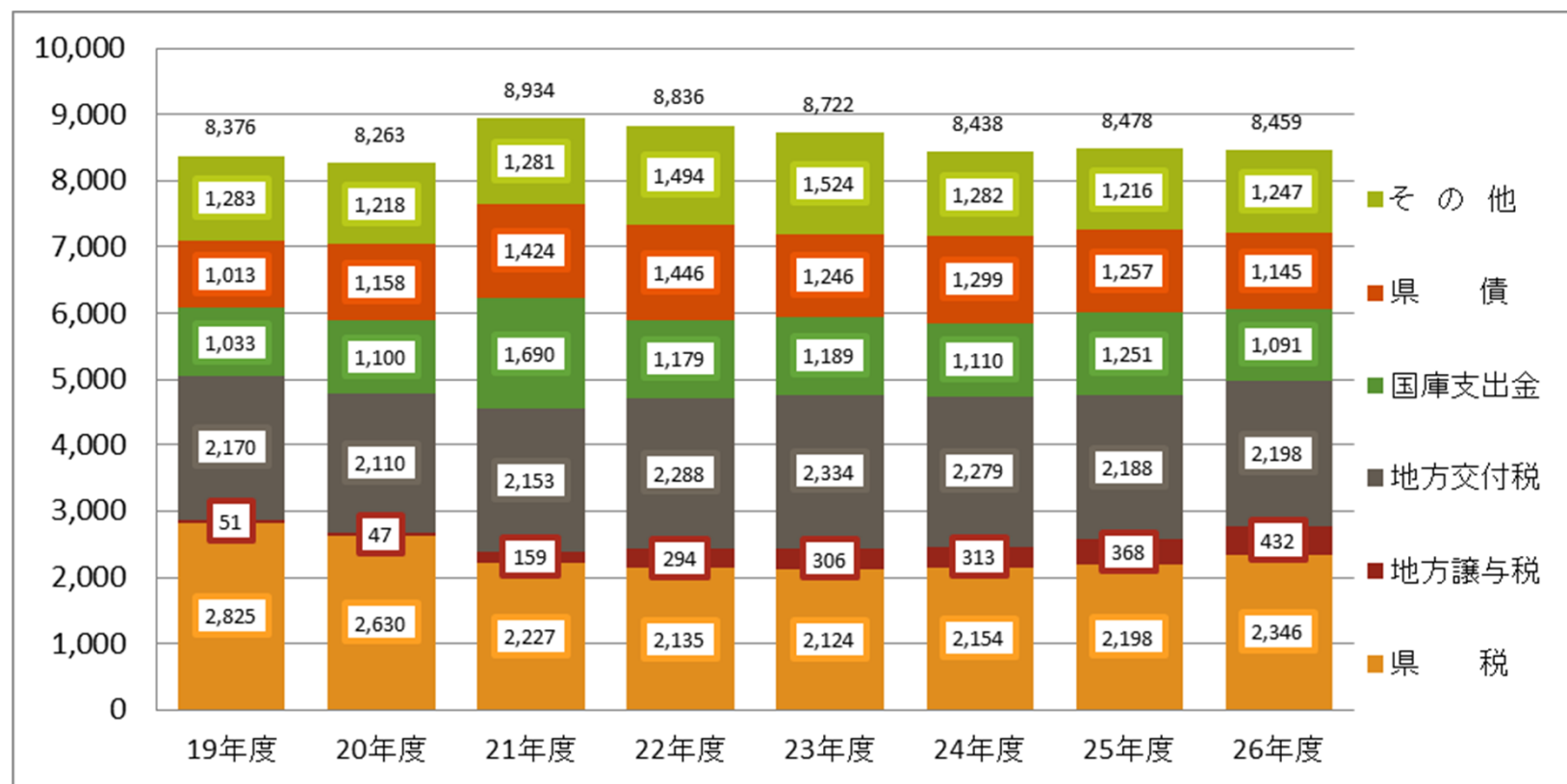


※ 実質収支＝歳入－歳出－翌年度に繰り越すべき財源

普通会計決算の状況 ～歳入決算額の推移～

- 平成26年度の歳入は、県税等が増加しましたが、国庫支出金等が減少したことにより、対前年比0.2%減(19億円減)となりました。
- 自主財源比率は42.3%となっています。

(単位:億円)

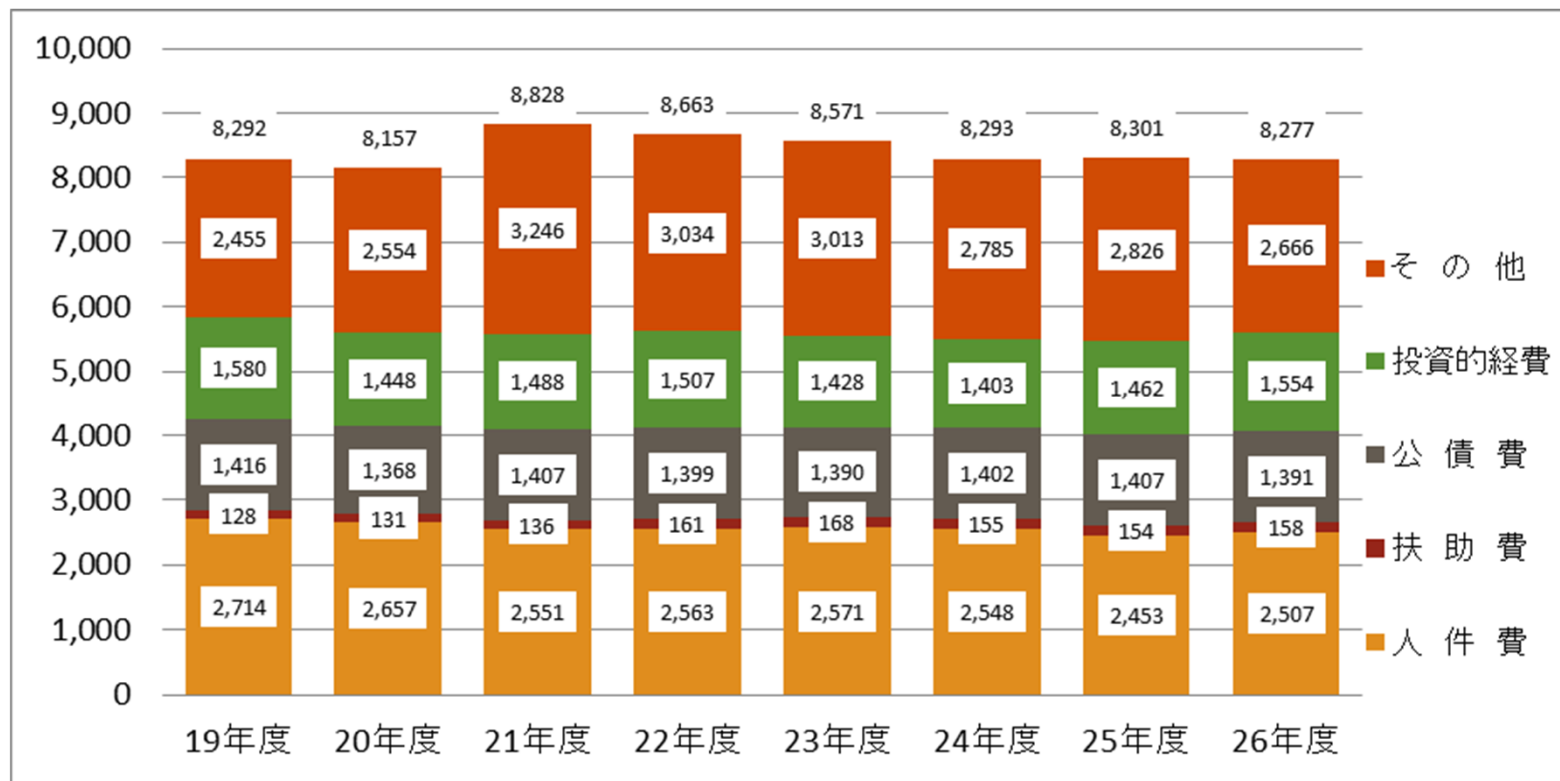


※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

普通会計決算の状況 ～歳出決算額の推移～

- 平成26年度の歳出は、普通建設事業費が増加しましたが、積立金等が減少したことにより対前年比0.3%減(24億円減)となりました。
- 公債費は、15年度(1,671億円)をピークに減少基調にありましたが、臨時財政対策債の増加もあり、ここ数年、同水準で推移しています。

(単位: 億円)



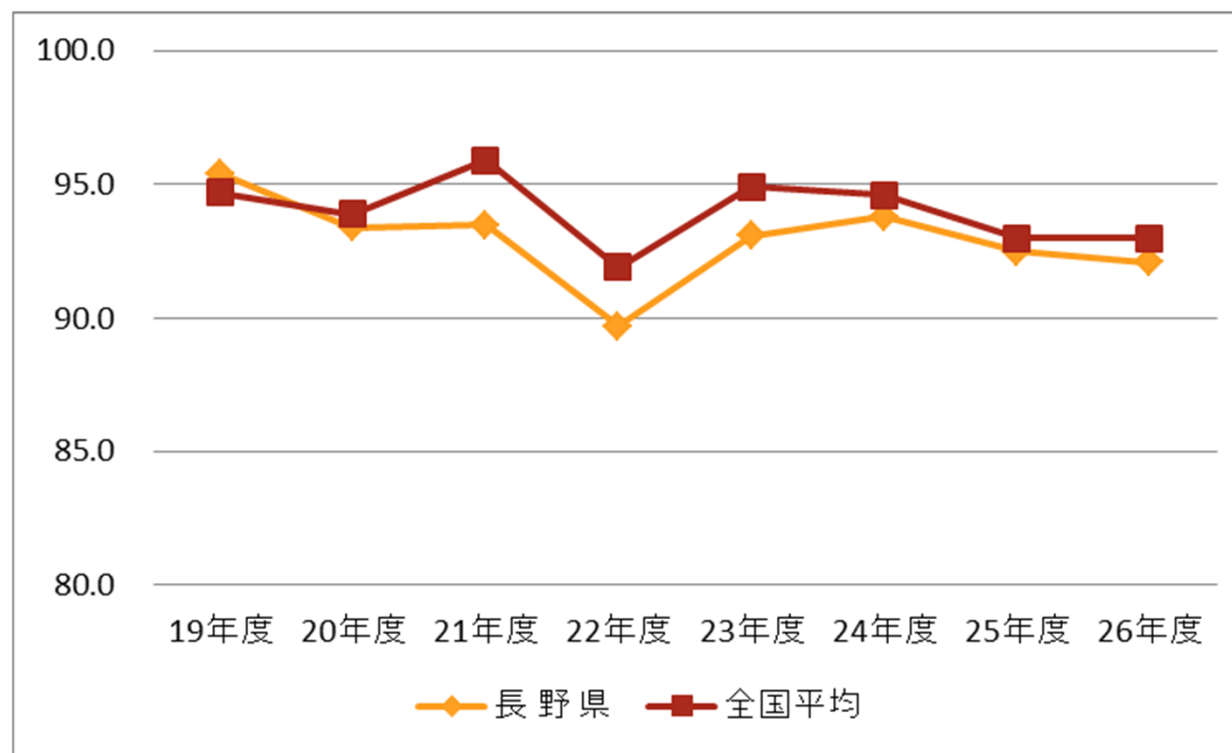
※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。



経常収支比率の推移

- 人件費、公債費等の経常経費の削減に努めていますが、県税、地方交付税等の一般財源が減少傾向にあるため、経常収支比率は全国と同様に高い水準となっています。

(単位: %)



区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
長 野 県	95.4	93.4	93.5	89.7	93.1	93.8	92.5	92.1
全国平均	94.7	93.9	95.9	91.9	94.9	94.6	93.0	93.0

特別会計決算の状況

＜特別会計 平成26年度決算＞

(単位:百万円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	概 要
公 債 費 特 別 会 計	232,173	232,173	0	県債償還の管理
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	432	232	200	市町村振興資金の貸付
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	845	259	586	母子寡婦福祉資金の貸付
心身障害者扶養共済事業費特別会計	454	451	3	心身障害者への年金給付
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計	3,812	3,812	0	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金の貸付
流域下水道事業費特別会計	11,875	11,088	787	流域下水道の整備、維持管理
小規模企業者等設備導入資金特別会計	661	245	415	小規模企業者等設備導入資金の貸付
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	251	75	176	農業改良資金の貸付
漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	1	0	1	漁業改善資金の貸付
県 営 林 経 営 費 特 別 会 計	502	463	39	県営林の維持、管理
林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	442	26	416	林業改善資金などの貸付
高 等 学 校 等 奨 学 資 金 貸 付 金	467	211	256	高等学校等奨学金などの貸付
合 計	251,914	249,034	2,880	

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。



しあわせ信州

公営企業会計決算の状況

- 電気事業、水道事業ともに純利益を計上しており、安定した経営を行っています。

<公営企業会計 平成26年度決算>

(単位:百万円)

区 分		電気事業	水道事業	備考
損 益 収 支	総 収 益	3,365	5,708	
	総 費 用	2,787	4,451	
	純 損 益	578	1,257	
資 本 的 収 支	収 入	189	1,328	
	企 業 債	181	1,063	
	支 出	1,377	3,474	
	企業債償還金	973	1,456	
	収 支 差	△ 1,189	△ 2,145	

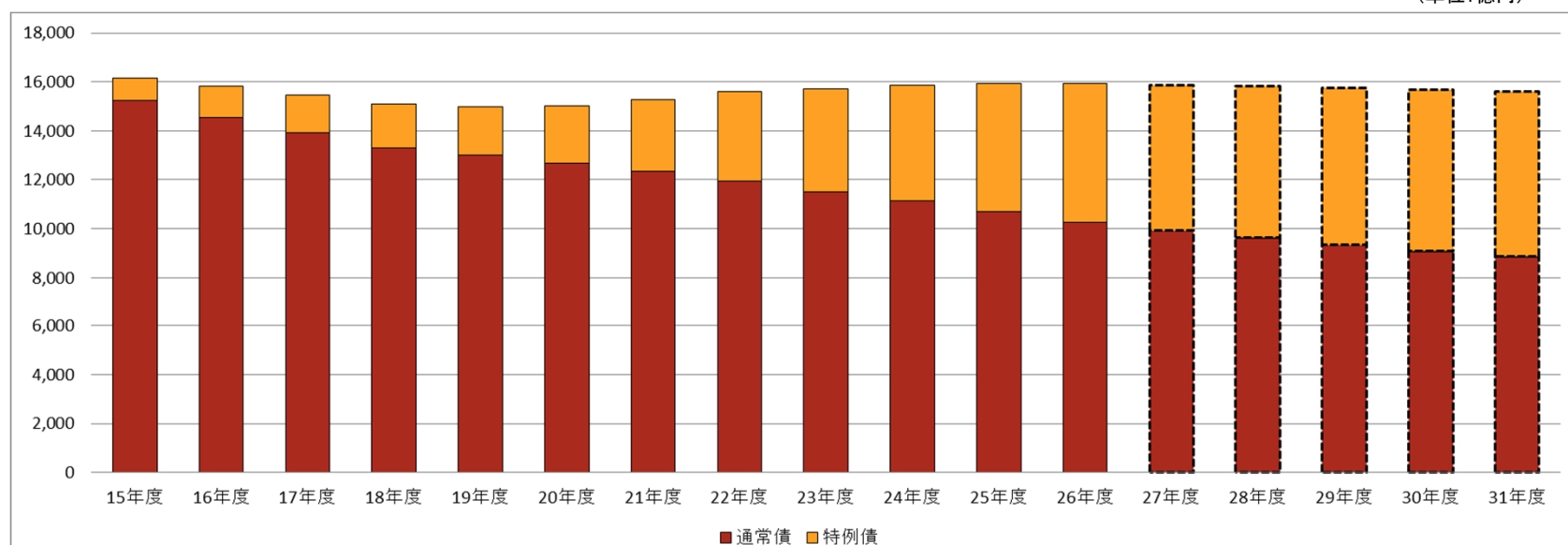
※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

※ 損益収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込み。

県債残高の見通し

- 県債残高は、平成12年度をピークに減少してきましたが、税収の大幅減に対応するための減収補てん債や、地方交付税の振替えである臨時財政対策債の増発を余儀なくされ、20年度以降は増加に転じていました。しかし、これまでの財政健全化の取組により26年度は7年ぶりに減少させることができました。また、27年度も地方財政対策における臨財債の発行抑制もあり、残高が減る見込みとなっています。
- 今後も、建設事業等に充てるための通常債の発行抑制などに努めるとともに臨財債の廃止を含めた抜本的な見直しを国に強く求め、県債残高の縮減に取り組めます。

(単位: 億円)



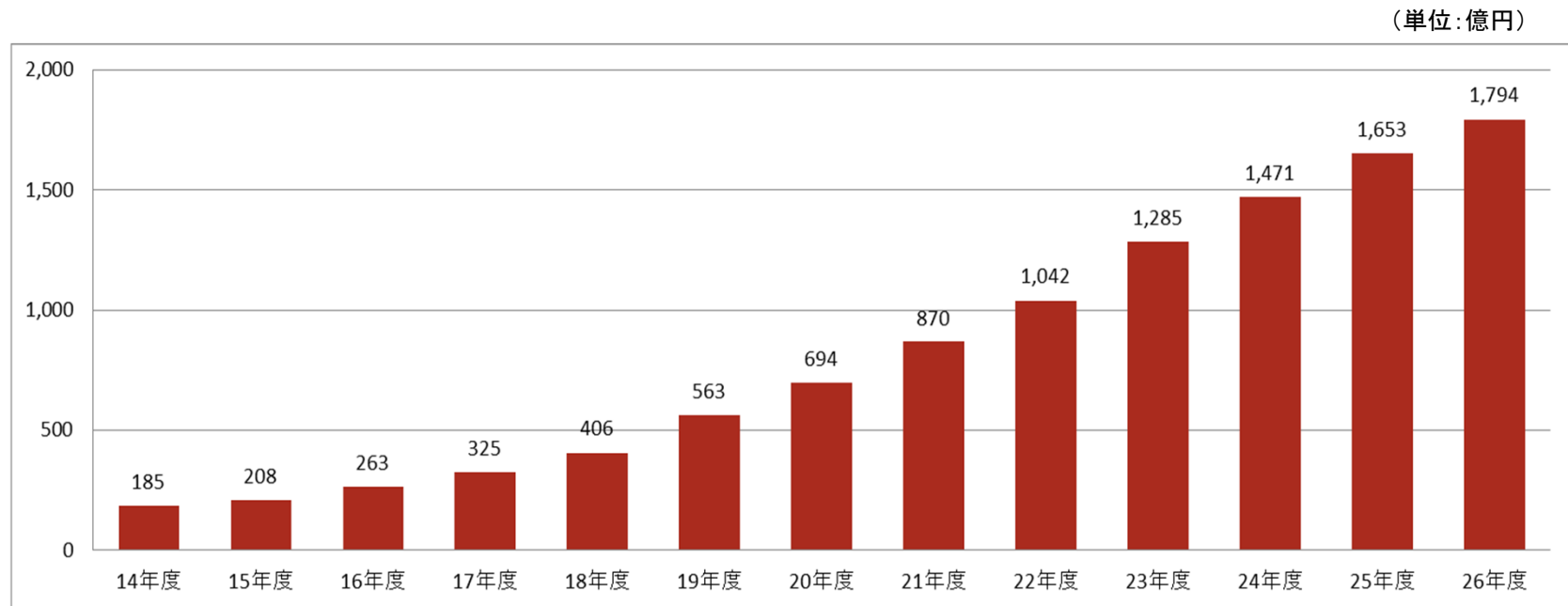
※ 普通会計決算額。27年度以降は見込額。

※ 特例債: 臨時財政対策債と減収補てん債(特例分)の合計



減債基金（満期一括償還分）の状況

- 満期一括償還に備えて、平成8年度から計画的に減債基金の積立を行っています。
- 財政調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。
- 長野県行政・財政改革方針に基づき、地方債購入などによる効率的な運用を実施することで、利子収入の確保に努めます。



県債の資金別発行状況

- 市場公募債の発行額は、全体の4割～5割程度を占めています。

(単位: 億円)

資金区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
政府資金	173.0	158.0	198.0	187.0	126.4	130.2	118.6	67.5
機構(旧公営公庫)資金	0.4	3.0	3.0	0.0	0.5	15.5	6.2	12.9
国の予算貸付金	0.0	21.0	10.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
市場公募債	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0
銀行等引受債	686.0	964.0	1,154.0	945.0	649.6	858.2	785.8	805.5
合 計	1,659.4	1,946.0	2,165.0	1,932.0	1,576.6	1,803.9	1,710.6	1,685.9
市場公募債の割合(%)	48.2	41.1	37.0	41.4	50.7	44.3	46.8	47.5

※ 一般会計、発行額ベース、借換債含み

平成27年度市場公募債発行計画

- 平成27年度は、個別債(5年債)と共同債(10年債)を合わせ、710億円の発行を予定しています。
- 今後も資金調達の多様性や流動性の向上を図るため、市場公募債を継続的に活用していく予定です。

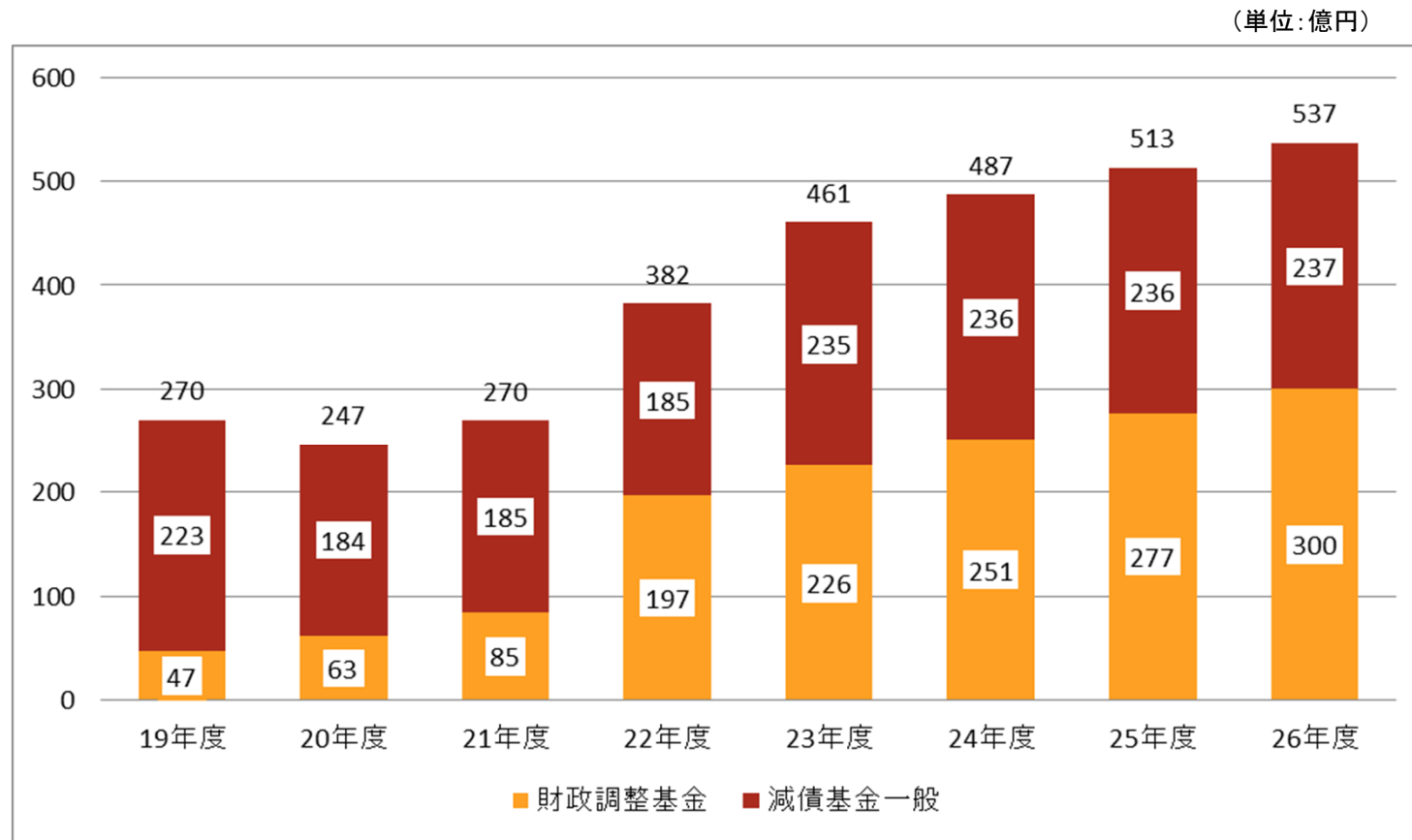
(単位:億円)

区 分	平成27年度												合 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
市場公募債発行予定額			90	90	90	90	90		260				710
個 別 発 行									200				200
共 同 発 行			90	90	90	90	90		60				510



基金残高の推移

- 財政調整のための基金(財政調整基金、減債基金)は、平成26年度末で残高537億円となっています。



健全化判断比率

- すべての指標が健全段階にあります。

<平成26年度決算に基づく比率>

指 標	長 野 県	全国平均(加重)	早期健全化基準 (都道府県)	財政再生基準 (都道府県)
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15% (H23以前25%)
実質公債費比率 (3 か 年 平 均)	26年度 13.5% <28> (25年度 14.2% <27> (24年度 14.7% <24> (23年度 15.2% <25>	26年度 13.1% (25年度 13.5%) (24年度 13.7%) (23年度 13.9%)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	26年度 179.6% <30> (25年度 185.0% <30> (24年度 192.0% <30> (23年度 200.1% <30>	26年度 187.0% (25年度 200.7%) (24年度 210.5%) (23年度 217.5%)	400%	—

(注) ・< >は速報値による全国順位(健全度が高い順＝数値が小さい順)

実質公債費比率の推移

- ・平成26年度決算に基づく数値(平成24～26年度の平均値)は、13.5%とさらに改善しました。

(単位:順位、%)

H20年度決算 (H18～20平均)	H21年度決算 (H19～21平均)	H22年度決算 (H20～22平均)	H23年度決算 (H21～23平均)	H24年度決算 (H22～24平均)	H25年度決算 (H23～25平均)	H26年度決算 (H24～26平均)
1 北海道 22.3	1 北海道 24.0	1 北海道 24.1	1 北海道 23.1	1 北海道 21.7	1 北海道 21.3	1 北海道 20.8
2 兵庫県 19.9	2 兵庫県 20.7	2 徳島県 21.2	2 徳島県 21.4	2 徳島県 20.8	2 徳島県 20.1	2 岩手県 20.4
3 徳島県 19.0	2 徳島県 20.7	3 兵庫県 21.0	3 岐阜県 19.7	3 岩手県 18.6	3 岩手県 19.4	3 大阪府 19.0
4 島根県 17.9	4 岐阜県 19.1	4 岐阜県 19.6	4 兵庫県 19.5	4 岐阜県 18.4	4 大阪府 19.0	4 徳島県 18.9
5 岐阜県 17.6	5 青森県 17.8	5 富山県 18.2	5 富山県 18.9	5 富山県 18.2	5 新潟県 17.5	5 新潟県 16.8
:	:	6 青森県 18.1	6 大阪府 18.4	6 大阪府 18.1	:	:
		7 大阪府 17.6	7 青森県 18.0	7 福井県 17.5		
		:	:	:		
12 長野県 15.9	13 長野県 15.6	19 長野県 15.4	25 長野県 15.2	24 長野県 14.7	27 長野県 14.2	28 長野県 13.5
	△0.3	△0.2	△0.2	△0.5	△0.5	△0.7
全国平均 12.8 (前年度比 △0.7)	全国平均 13.0 (前年度比 0.2)	全国平均 13.5 (前年度比 0.5)	全国平均 13.9 (前年度比 0.4)	全国平均 13.7 (前年度比 △0.2)	全国平均 13.5 (前年度比 △0.2)	全国平均 13.1 (前年度比 △0.4)

※H26年度は速報値

バランスシート(＋純資産変動計算書・資金収支計算書)の状況

- 平成20年度決算の財務諸表から、新たに新地方公会計モデル(総務省方式改訂モデル)に基づき作成しています。
- 普通会計ベースの資産では、有形固定資産(道路・橋りょう・公園・住宅、高等学校、治山造林等)が90.5%を占めています。
- 負債では、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)が86.6%を占めています。このうち1兆16億円(56.2%)は後年度に基準財政需要額に算入されます。
- 債務負担行為のうち債務保証又は損失補償に係るものについては、共同発行地方債に係るものが大部分を占めています。(なお、平成27年度以降の支出予定額はありません。(平成26年度決算))

＜普通会計におけるバランスシート 平成25年度末現在＞

(単位:億円)

借 方	25年度
[資産の部]	
1 公 共 資 産	37,537
有形固定資産、売却可能資産 等	
2 投 資 等	1,574
投資・出資金、貸付金、基金 等	
3 流 動 資 産	2,354
現金・預金、未収金 等 (うち歳計現金 177)	
資 産 合 計 (A)	41,465

貸 方	25年度
[負債の部]	
1 固 定 負 債	19,117
県債、退職給与引当金 等	
2 流 動 負 債	1,439
翌年度県債償還予定額 等	
負 債 合 計 (B)	20,556
[純資産の部]	
純 資 産 合 計 (A)－(B)	20,909
負債・純資産合計	41,465

＜資金収支計算書＞

収入	8,703
－ 支出	8,671
＝ 歳計現金増減額	32
＋ 期首歳計現金残高	146
＝ 期末歳計現金残高	177

＜純資産変動計算書＞

期首純資産残高	20,774
－ 純経常行政コスト	6,173
＋ 一般財源・補助金受入等	6,334
＋ 資産評価替え等	△ 26
＝ 期末純資産残高	20,909

* 県民一人当たり・・・資産:約1,919千円、負債:約951千円、純資産:約968千円



行政コスト計算書の状況

- 平成25年度の普通会計ベースの行政コスト計算書において、経常行政コストは6,320億円です。
(新たな新地方公会計モデルに基づき作成)

＜普通会計における行政コスト計算書 平成25年度＞ (単位: 億円)

	25年度	構成比
人にかかるコスト (人件費など)	2,277	36.0
物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	1,444	22.8
移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金など)	2,273	36.0
その他のコスト (支払利など)	327	5.2
経常行政コスト合計 (A)	6,320	100.0
経常収益 (B)	147	—
純経常行政コスト (A)－(B)	6,173	—
県民一人当たりの行政コスト	約292千円	—

関係団体の決算状況（地方三公社、第三セクター）

- ・ 土地開発公社、道路公社及び住宅供給公社については、安定した経営を継続しています。
- ・ 松本空港ターミナルビル(株)は、平成24年3月に策定した中期経営改革プランに沿って経営の再建に取り組んでいます。
- ・ しなの鉄道は、本年3月、北陸新幹線長野・金沢間の開業に伴い、JR東日本から信越本線長野・妙高高原間の経営を引き受けた「北しなの線」の開業準備に係る経費が発生したため、営業損益は11期ぶり、経常損益は10期ぶりの赤字となりました。なお、当期純利益は10期連続の黒字となりました。

<平成26年度決算>

（単位：百万円）

区分		貸借対照表（平成27年3月31日現在）				損益計算書（平成26年度）				出資比率 （％）
		資産合計 =負債・資本合計	〈資産〉	〈負債〉	〈資本〉	事業収益 （営業収益 ・売上高）	営業利益	経常利益	当期純利益	
			流動資産	流動負債	資本金					
			固定資産	固定負債	剰余金・ 準備金等					
地方三 公社	長野県土地開発公社	2,072	1,772	1,495	19	518	10	10	9	100.0
		300	0	558						
	長野県道路公社	88,376	2,807	976	21,953	3,389	△ 20	0	0	100.0
		85,569	2,118	63,329 （注）						
	長野県住宅供給公社	15,615	5,096	227	61	3,278	222	325	37	100.0
		10,519	4,549	10,778						
第三セ クター	松本空港ターミナル ビル（株）	204	145	10	495	67	1	2	5	50.5
		59	14	△ 315						
	しなの鉄道（株）	12,343	6,186	6,553	2,392	2,890	△ 122	△ 120	99	73.6
		6,157	2,761	637						

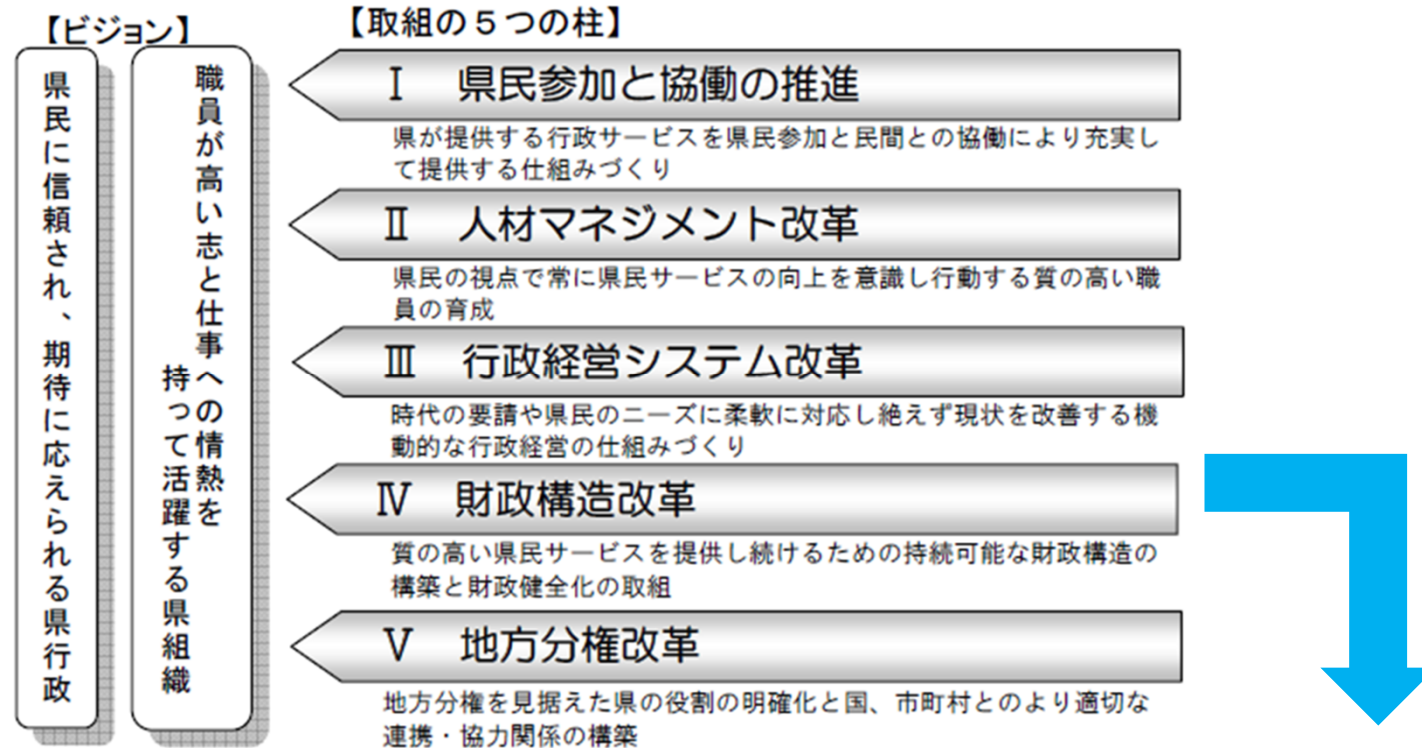
（注）道路公社の（ ）は、特別法上の引当金等（負債の部）



「行政・財政改革方針」（平成24年3月策定）

【推進期間】 平成24(2012)年度～平成28(2016)年度

- 社会情勢の変化や多様化するニーズに対応するためには「行政にこそ変化が必要」であり、新たな総合5か年計画に基づく施策を着実に実行する「行政・財政基盤の確立」が不可欠です。
- 改革の実現に向け、県民サービスの充実や職員・組織の持つ力を最大限発揮できるような仕組みづくり(質の向上)に力点を置くとともに、組織のスリム化や経費削減といった行政の効率化・最適化についても継続して取組めます。



- 1 歳入確保の取組 新たな歳入、県税収入、未収金縮減など歳入確保の取組を強化
- 2 歳出削減の取組 新たな施策に取り組むための徹底した事業見直しと経費節減
- 3 改革の効果と財政見通し 改革方針に基づく取組と追加的な収支改善で基金残高を確保
- 4 財政健全化に向けた取組 更なる財政健全化に向けた将来負担の抑制
- 5 県民や地域の声の反映と情報共有 意見の反映と情報共有による開かれた財政運営

財政構造改革の効果（行政・財政改革方針）

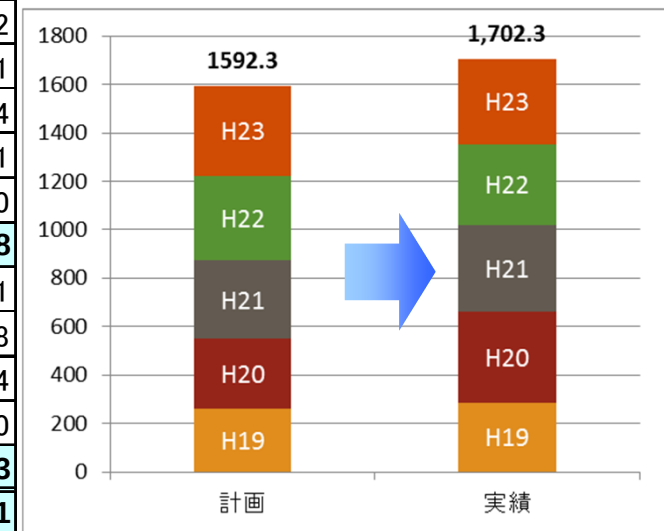
- ・ 歳入の確保
 - ・ ふるさと信州寄付金を確保（PR活動を行った結果、過去最高額を更新。H25:67百万円→H26:88百万円）
 - ・ ネーミングライツの導入施設を拡大
- ・ 義務的経費（人件費や公債費）の縮減、効率的な予算執行などによる歳出削減
 - ・ 官民格差是正のため、退職手当の支給水準を平成25年度から段階的に引下げ（△15.6%）

（単位：億円）

項 目		H24～H26			H27～H28
		計画額	実績	差引	計画額
歳入	新たな歳入確保	2.7	3.0	0.3	2.2
	県税収入の確保	38.1	58.9	20.8	23.1
	受益者負担の適正化	1.1	1.2	0.1	1.4
	県有財産の有効活用	33.5	42.7	9.2	30.1
	臨時的財源の活用	4.3	4.3	0.0	0.0
	小 計	79.7	110.1	30.4	56.8
歳出	抜本的な事業見直し	38.6	43.9	5.3	34.1
	人件費の縮減	20.3	114.4	94.1	34.8
	公債費の縮減	1.8	4.5	2.7	2.4
	効率的な予算執行	120.0	155.7	35.7	80.0
	小 計	180.7	318.5	137.8	151.3
合 計		260.4	428.6	168.2	208.1

<参考>

前回（H19～23）の行財政改革の効果（単位：億円）



※ 金額は一般財源ベース

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。



中期財政試算（平成27年2月）

- 歳入確保策や歳出削減策など、財政健全化に向けた取組を一層進めることにより、財政赤字を出すことなく、安定的な財政運営を行っていきます。

＜改革実施後財政見通し＞

（単位：億円）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県 税	2,159	2,226	2,295	2,388	2,422
地 方 交 付 税 等	3,213	3,138	3,182	3,254	3,227
県 債	1,061	1,095	1,093	1,018	1,017
そ の 他	2,202	2,173	2,158	2,149	2,143
歳 入 合 計 A	8,635	8,632	8,728	8,809	8,809
義 務 費	4,068	4,022	3,989	3,952	3,948
投 資 的 経 費	1,405	1,423	1,438	1,382	1,382
社 会 保 障 関 係 費	915	952	1,002	1,046	1,092
そ の 他 行 政 経 費	2,307	2,314	2,412	2,573	2,584
歳 出 合 計 B	8,695	8,711	8,841	8,953	9,006
差 引 額 C=A - B	△ 60	△ 79	△ 113	△ 144	△ 197
効果的な予算執行D	40	40	40	40	40
財 源 不 足 額 E=C+D	△ 20	△ 39	△ 73	△ 104	△ 157
基 金 残 高	492	453	380	276	119

※ 一般会計ベース



長野県

総務部財政課公債係

〒380-8570

長野県大字南長野字幅下692-2

TEL 026-235-7042

FAX 026-235-7475

H P <http://www.pref.nagano.lg.jp/>



しあわせ信州